

## 世界と日本における食品ロスの現状と対策の検討(要旨)

近年、本来食べられるはずの食品が廃棄されてしまう、食品ロスの発生が世界的に問題視されている。世界が豊かになっていく過程で、大量生産・大量消費社会へと移り変わってきた。食品もその例外ではない。食品ロス問題は、そのような大量生産・大量消費社会への変化の弊害とも言えるだろう。世界では、今なお飢餓で苦しむ人も存在する。そのような状況下で、まだ食べられる食品を無駄にすることは倫理的にも許されることではない。食品ロス問題は、対策を取るべき課題の1つである。

そこで、本論文では、①食品ロス問題の現状を明らかにする、②食品ロス発生による影響を明らかにする、③食品ロス問題の対策を検討する、という3つの目的のもと、食品ロス問題について先行研究を基に研究した。

はじめに、食品ロスの発生量を世界と日本に分けて分析した。その結果、世界では、「食品ロスの消費段階からの発生割合は、先進国地域の方が開発途上国地域よりも高い」という説に対して、「先進国地域よりも開発途上国地域の方がむしろ家庭系食品ロスの発生量が多い」という逆の考えを表明する新しい説が、最新のデータから導き出されることが明らかになった。また、日本では、フードサプライチェーンの川上では、食品廃棄物等のうち可食部の割合が低いが、川下では、食品廃棄物等の発生量のうち可食部の割合が高くなるということが明らかになった。そして、日本独自の商習慣が食品ロスの発生に大きく関わっていることも分かった。

次に、食品ロスの発生により、環境面・経済面で影響があるということが明らかになった。

そして、現行の食品ロス削減に向けた取組を分析した。その結果、その取組への参加で取組主体が何らかのメリットがあることが、食品ロス削減に繋がることが明らかになった。しかし、消費者や事業者の努力のみで取組にメリットのある仕組みを構築することが難しい場合もある。その際には、政府が必要に応じて法律を制定することや、資金援助をすることも求められる。また、日本は独自の商習慣から、他国と食品ロス事情が少し異なる。そのため、日本の独自の商習慣や販売戦略、消費者意識を見直すことが重要である。

最後に、今後求められる食品ロス削減に向けた取組を検討した。世界では、①食品ロス対策を適切に行うためのデータ収集、②AIやICTを活用した技術の導入、日本では、①食品ロス削減目標の明確化、②フードバンク活動の促進、③消費者意識の啓蒙、という取組が今後求められるだろう。

以上のように本論文は、食品ロスの発生状況と、食品ロス削減に向けた取組について、世界と日本の2つの視点から明らかにしたものである。今後、さらに食品ロス問題の研究が進み、食品ロスの発生が世界的に削減されていくことを期待したい。